



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 H. U. グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6279-0926
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	260,908	△4.4	23,381	△53.7	22,010	△53.6	15,676	△47.0
2022年3月期	272,944	22.4	50,490	98.8	47,422	86.3	29,599	69.5

（注）包括利益 2023年3月期 16,970百万円（△50.4%） 2022年3月期 34,238百万円（81.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	275.52	275.50	10.8	7.5	9.0
2022年3月期	519.55	519.42	23.2	17.6	18.5

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △1,953百万円 2022年3月期 △2,342百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	297,924	150,047	50.3	2,635.26
2022年3月期	286,587	140,178	48.9	2,463.33

（参考）自己資本 2023年3月期 149,972百万円 2022年3月期 140,106百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32,535	△29,583	△5,757	44,185
2022年3月期	55,229	△30,862	△21,725	46,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00	7,147	24.1	5.6
2023年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00	7,151	45.4	4.9
2024年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00		118.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	△6.1	14,000	△40.1	12,000	△45.5	6,000	△61.7	105.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	57,471,867株	2022年3月期	57,446,657株
② 期末自己株式数	2023年3月期	561,968株	2022年3月期	569,941株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	56,898,209株	2022年3月期	56,971,532株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,690	44.1	13,664	56.3	12,368	192.9	12,857	118.9
2022年3月期	17,132	13.8	8,743	27.3	4,223	△45.3	5,872	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	225.98	225.97
2022年3月期	103.08	103.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	182,388	63,137	34.6	1,108.11
2022年3月期	173,744	58,816	33.8	1,032.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,062百万円 2022年3月期 58,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2024年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月12日 (金) に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから、世界経済は概ね回復基調となったものの、ウクライナ情勢等による不透明感やそれに伴うエネルギーコストの上昇等に注視が必要な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、感染者数の増減と連動して各種検査数に変動するなか、引き続き感染拡大防止に向けた対応が求められてきました。

このような環境の中、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進すべく、2022年10月よりH. U. Bioness Complexで全ての機器の稼働を開始いたしました。また、新型コロナウイルス関連の様々な検査製品・サービスの提供を継続するとともに、将来の持続的な成長を見据え、検査・関連サービス事業において株式会社東京セントラルパソロジーラボラトリーを、また臨床検査薬事業においてADx NeuroSciences N. V.、Fluxus, Inc. の買収をそれぞれ実施いたしました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は260,908百万円（前期比4.4%減）となりました。新型コロナウイルス関連を除くベース事業は増収となった一方、主に検査・関連サービス事業における新型コロナウイルス関連検査が減収となったためです。

利益では、営業利益については、23,381百万円（前期比53.7%減）となりました。主に、検査・関連サービス事業における新型コロナウイルス関連検査の減収に伴う減益、H. U. Bioness Complexの稼働に伴う一時費用、減価償却費、ランニングコストの増加等により減益となりました。

経常利益については、主に営業利益の減少により、22,010百万円（前期比53.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益として固定資産売却益があったものの、主に経常利益の減少により、15,676百万円（前期比47.0%減）となりました。

2. セグメントの業績

イ. 検査・関連サービス事業

売上では、がんゲノムを始めとした遺伝子関連検査を含むベース事業は伸長したものの、PCR検査、空港検疫所における包括的検査サポート、前期に実施した大規模イベント対応等の新型コロナウイルス関連検査売上が減少したことにより減収となりました。これらの結果、売上高は163,093百万円（前期比9.4%減）となりました。利益では、H. U. Bioness Complexの稼働に伴う一時費用、減価償却費、ランニングコストの増加、新型コロナウイルス関連検査における減収に伴う減益、エネルギーコストの増加等により営業利益は279百万円（前期比98.8%減）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上では、新型コロナウイルス関連製品の売上高が微減となったものの、円安による影響を含めたベース事業が伸長したことによって増収となりました。これらの結果、売上高は70,059百万円（前期比8.9%増）となりました。利益では、増収に伴う売上総利益の増加および為替影響があったものの、グループ内取引の減少に伴う利益減や研究開発費の増加等により営業利益は26,528百万円（前期比0.8%減）となりました。

ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、在宅・福祉用具事業が伸長した一方、滅菌関連事業の医材預託品販売の減少等によって減収となりました。これらの結果、売上高は27,755百万円（前期比3.2%減）となりました。利益では、人件費および将来成長に向けた先行費用の増加等により、営業利益は1,057百万円（前期比41.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ11,337百万円増加し、297,924百万円となりました。その主な要因は、流動資産その他の増加11,351百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加7,068百万円、無形固定資産その他の増加5,808百万円、のれんの増加4,251百万円、建物及び構築物（純額）の増加2,835百万円があった一方、受取手形、売掛金及び契約資産の減少12,291百万円、建設仮勘定の減少6,318百万円、現金及び預金の減少2,304百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加し、147,877百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加6,300百万円、固定負債その他の増加3,299百万円、退職給付に係る負債の増加1,138百万円があった一方、未払法人税等の減少4,052百万円、未払金の減少2,552百万円、リース債務（固定）の減少2,288百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,868百万円増加し、150,047百万円となりました。その主な要因は、親会社株式に帰属する当期純利益15,676百万円および為替換算調整勘定の増加3,142百万円があった一方、配当金の支払7,149百万円およびその他有価証券評価差額金の減少1,502百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、50.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,294百万円減少し、44,185百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、32,535百万円（前期比41.1%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益22,907百万円、減価償却費19,491百万円、売上債権及び契約資産の減少額12,897百万円、その他の流動負債の増加額2,711百万円および持分法による投資損失1,953百万円があった一方、法人税等の支払額21,035百万円、固定資産売却益2,637百万円、未払消費税等の減少額2,337百万円および棚卸資産の増加額2,037百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、29,583百万円（前期比4.1%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入2,813百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出14,232百万円、子会社株式の取得による支出10,176百万円および無形固定資産の取得による支出7,454百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、5,757百万円（前期比73.5%減）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入10,000百万円があった一方、配当金の支払額7,139百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,277百万円、長期借入金の返済による支出4,036百万円および短期借入金の純減少額380百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	48.9	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.8	57.7	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.1	138.9	86.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債（リース債務を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期につきましては、PCR検査をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連検査の減少等により、下記のとおりとなる見込みです。

単位：億円（四捨五入）	2023年3月期実績	2024年3月期予想
売上高	2,609	2,450
EBITDA※1	431	360
営業利益	234	140
ROE	10.8%	4.0%
ROIC※2	7.0%	4.1%

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT（営業利益－みなし法人税）／投下資本【（純資産＋有利子負債（リース債務含む）＋その他の固定負債）の期首・期末残高の平均】

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき63円とし、中間配当と合わせた年間配当は125円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発および事業基盤強化・拡充のための資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、1株につき年間125円を予定しております。

また、主たる配当のKPIとして連結自己資本配当率（DOE）6%レベルを目指し、その上でキャッシュ・フロー、中長期的に健全な財務基盤の維持などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,490	44,186
受取手形、売掛金及び契約資産	59,238	46,946
リース投資資産	221	226
商品及び製品	5,148	6,469
仕掛品	6,605	7,072
原材料及び貯蔵品	7,731	8,587
その他	7,781	19,132
貸倒引当金	△675	△770
流動資産合計	132,542	131,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,890	47,905
減価償却累計額	△22,662	△23,842
建物及び構築物(純額)	21,227	24,062
機械装置及び運搬具	18,824	21,846
減価償却累計額	△13,806	△15,024
機械装置及び運搬具(純額)	5,017	6,821
工具、器具及び備品	42,724	51,050
減価償却累計額	△27,946	△29,203
工具、器具及び備品(純額)	14,777	21,846
土地	10,488	10,836
リース資産	24,083	24,722
減価償却累計額	△10,437	△13,121
リース資産(純額)	13,645	11,601
建設仮勘定	11,363	5,044
有形固定資産合計	76,520	80,214
無形固定資産		
のれん	201	4,453
顧客関連無形資産	897	1,956
ソフトウェア	22,250	22,186
リース資産	779	510
ソフトウェア仮勘定	8,088	8,269
その他	2,188	7,996
無形固定資産合計	34,406	45,373
投資その他の資産		
投資有価証券	8,300	6,997
長期貸付金	4,212	4,493
差入保証金	18,286	18,471
繰延税金資産	7,387	6,918
その他	4,975	3,675
貸倒引当金	△165	△165
投資その他の資産合計	42,996	40,390
固定資産合計	153,923	165,977
繰延資産		
社債発行費	121	95
繰延資産合計	121	95
資産合計	286,587	297,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,307	20,512
電子記録債務	1,025	1,800
1年内返済予定の長期借入金	3,621	3,700
リース債務	4,029	4,103
未払金	14,921	12,368
未払法人税等	5,834	1,782
賞与引当金	6,870	6,256
その他	13,144	13,846
流動負債合計	70,755	64,371
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	18,700	25,000
リース債務	11,649	9,361
退職給付に係る負債	5,470	6,609
資産除去債務	1,046	1,576
株式給付引当金	572	743
補償損失引当金	709	562
債務保証損失引当金	1,414	264
その他	1,089	4,389
固定負債合計	75,653	83,506
負債合計	146,408	147,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,231	9,274
資本剰余金	24,953	24,996
利益剰余金	103,957	112,422
自己株式	△2,081	△2,060
株主資本合計	136,060	144,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	118
為替換算調整勘定	3,997	7,140
退職給付に係る調整累計額	△1,573	△1,919
その他の包括利益累計額合計	4,045	5,339
新株予約権	72	74
純資産合計	140,178	150,047
負債純資産合計	286,587	297,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	272,944	260,908
売上原価	161,145	170,984
売上総利益	111,799	89,924
販売費及び一般管理費	61,308	66,543
営業利益	50,490	23,381
営業外収益		
受取利息	45	242
受取配当金	31	55
保険配当金	27	35
受取賃貸料	66	77
業務受託料	14	14
為替差益	335	490
出資金運用益	1,009	268
その他	161	242
営業外収益合計	1,693	1,426
営業外費用		
支払利息	395	369
賃貸費用	36	24
持分法による投資損失	2,342	1,953
債務保証損失引当金繰入額	1,414	—
その他	571	450
営業外費用合計	4,761	2,797
経常利益	47,422	22,010
特別利益		
固定資産売却益	174	2,637
新株予約権戻入益	40	—
段階取得に係る差益	—	758
その他	59	26
特別利益合計	274	3,422
特別損失		
固定資産除却損	347	104
減損損失	2,173	221
投資有価証券評価損	676	970
その他の投資評価損	782	349
事業構造改善費用	680	321
退職給付費用	—	268
その他	1,712	288
特別損失合計	6,373	2,525
税金等調整前当期純利益	41,323	22,907
法人税、住民税及び事業税	9,904	5,869
法人税等調整額	1,806	1,361
法人税等合計	11,710	7,230
当期純利益	29,612	15,676
非支配株主に帰属する当期純利益	13	—
親会社株主に帰属する当期純利益	29,599	15,676

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	29,612	15,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	△1,502
為替換算調整勘定	3,597	3,142
退職給付に係る調整額	△744	△346
その他の包括利益合計	4,625	1,293
包括利益	34,238	16,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,225	16,970
非支配株主に係る包括利益	13	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,184	24,906	83,269	△1,583	115,775
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,184	24,906	83,275	△1,583	115,781
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14	14			29
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	32	32			65
剰余金の配当			△8,917		△8,917
親会社株主に帰属する当期純利益			29,599		29,599
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	20,681	△498	20,279
当期末残高	9,231	24,953	103,957	△2,081	136,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△152	400	△828	△579	116	△13	115,298
会計方針の変更による累積的影響額							6
会計方針の変更を反映した当期首残高	△152	400	△828	△579	116	△13	115,305
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							29
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							65
剰余金の配当							△8,917
親会社株主に帰属する当期純利益							29,599
自己株式の取得							△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,773	3,597	△744	4,625	△44	13	4,594
当期変動額合計	1,773	3,597	△744	4,625	△44	13	24,873
当期末残高	1,620	3,997	△1,573	4,045	72	—	140,178

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,231	24,953	103,957	△2,081	136,060
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	10	10			21
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	31	31			63
剰余金の配当			△7,149		△7,149
親会社株主に帰属する当期純利益			15,676		15,676
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				23	23
合併による減少			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	42	42	8,464	21	8,572
当期末残高	9,274	24,996	112,422	△2,060	144,633

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,620	3,997	△1,573	4,045	72	140,178
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						21
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)						63
剰余金の配当						△7,149
親会社株主に帰属する当期純利益						15,676
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						23
合併による減少						△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,502	3,142	△346	1,293	2	1,296
当期変動額合計	△1,502	3,142	△346	1,293	2	9,868
当期末残高	118	7,140	△1,919	5,339	74	150,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,323	22,907
減価償却費	14,527	19,491
のれん償却額	99	203
持分法による投資損益(△は益)	2,342	1,953
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△10,036	12,897
棚卸資産の増減額(△は増加)	△286	△2,037
仕入債務の増減額(△は減少)	1,941	△103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△328	△720
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	603	507
投資有価証券評価損益(△は益)	676	970
固定資産売却益	△174	△2,637
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△758
未払消費税等の増減額(△は減少)	△704	△2,337
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,739	2,711
その他	5,564	598
小計	61,288	53,647
法人税等の支払額	△5,747	△21,035
その他	△311	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,229	32,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,733	△14,232
有形固定資産の売却による収入	1,319	2,813
無形固定資産の取得による支出	△11,392	△7,454
子会社株式の取得による支出	—	△10,176
出資金の払込による支出	△1,559	△573
出資金の分配による収入	3,603	—
保険積立金の解約による収入	—	809
補助金の受取額	1,696	—
その他	△796	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,862	△29,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,898	△4,036
配当金の支払額	△8,906	△7,139
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,500	△380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,989	△4,277
その他	△429	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,725	△5,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,528	△2,294
現金及び現金同等物の期首残高	42,950	46,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,479	44,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-02号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産および負債を認識することが求められており、適用にあたっては経過期的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、一定の影響が続くと仮定し、会計上の見積りを行っております。
なお、将来における実績値がこれらの仮定および見積りと異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、株式会社エスアールエルに検査・関連サービス事業の本部を置き、富士レリオ・ホールディングス株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、「検査・関連サービス事業」、「臨床検査薬事業」および「ヘルスケア関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「検査・関連サービス事業」は、医療機関への総合的な検査サービスを行っております。「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「ヘルスケア関連サービス事業」は、滅菌関連事業および在宅・福祉用具事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	検査・関連サ ービス事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア関 連サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,932	64,335	28,676	272,944	—	272,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	9,836	22	10,165	△10,165	—
計	180,239	74,171	28,698	283,110	△10,165	272,944
セグメント利益又は損失 (△)	23,630	26,732	1,801	52,164	△1,673	50,490
セグメント資産	142,092	105,588	13,076	260,757	25,829	286,587
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	8,541	3,264	1,535	13,341	1,185	14,527
のれんの償却額	72	—	27	99	—	99
持分法適用会社への投資額	6,517	—	—	6,517	—	6,517
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	23,109	10,805	2,684	36,599	5,054	41,654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,673百万円は、セグメント間取引消去17,391百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△19,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,829百万円は、セグメント間取引消去△105,821百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産131,651百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,185百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,054百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	検査・関連サ ービス事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア関 連サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	163,093	70,059	27,755	260,908	—	260,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	7,606	17	7,917	△7,917	—
計	163,387	77,666	27,772	268,826	△7,917	260,908
セグメント利益又は損失 (△)	279	26,528	1,057	27,864	△4,483	23,381
セグメント資産	131,136	129,170	13,822	274,129	23,795	297,924
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	11,956	4,171	1,678	17,806	1,684	19,491
のれんの償却額	16	159	27	203	—	203
持分法適用会社への投資額	5,797	—	144	5,942	—	5,942
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	10,871	8,409	2,129	21,410	1,148	22,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,483百万円は、セグメント間取引消去16,686百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△21,169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,795百万円は、セグメント間取引消去△115,538百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産139,333百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,684百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,148百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
243,695	6,685	14,755	7,807	272,944

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
63,777	6,424	6,217	100	76,520

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
229,597	6,651	15,165	9,494	260,908

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、韓国、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
66,777	6,926	6,470	39	80,214

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	2,173	-	-	-	2,173

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	221	-	-	-	221

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	72	-	27	-	99
当期末残高	47	-	153	-	201

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	検査・関連サービス事業	臨床検査薬事業	ヘルスケア関連サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	16	159	27	-	203
当期末残高	128	4,198	126	-	4,453

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463円33銭	2,635円26銭
1株当たり当期純利益	519円55銭	275円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	519円42銭	275円50銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,599	15,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	29,599	15,676
期中平均株式数(千株)	56,971	56,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	4
(うち新株予約権(千株))	(14)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

※当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度では203,945株、当連結会計年度では304,000株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,178	150,047
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	72	74
(うち新株予約権(百万円))	(72)	(74)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,106	149,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	56,876	56,909

※当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は前連結会計年度では309,349株、当連結会計年度では300,778株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。